

財 政 報 告 書

(平成30年度後期)

自 平成30年10月 1日

至 平成31年 3月31日



ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成30年度後期(平成30年10月から平成31年3月まで)の財政状況並びに令和元年度当初予算について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

令和元年5月

平川市長 長尾 忠行

目 次

第1章 平成30年度後期の財政状況について	3
1. 一般会計予算	3
(1)補正予算の概要	3
(2)執行状況	7
(3)予算の繰越	8
2. 特別会計予算	8
3. 市債及び一時借入金の状況	8
(1)市債	8
(2)一時借入金	9
4. 市有財産の現在高	9
第2章 令和元年度当初予算について	10
1. 予算編成方針について	10
2. 一般会計予算	10
3. 特別会計・企業会計予算	19

第1章 平成30年度後期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

一般会計予算は、12月及び3月の定例市議会においてそれぞれ補正を行ったほか、2月12日及び3月29日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額は21,028,651千円となりました。

① 一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算(第3号)は歳入歳出それぞれ112,857千円を追加し、補正後の予算総額を21,002,886千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
10 地方交付税	177,191	(地方交付税)普通交付税177,191
17 寄附金	101,000	(一般寄附金)ふるさと納税100,000、企業版ふるさと納税1,000
18 繰入金	▲382,939	(財政調整基金繰入金)▲382,939
19 繰越金	197,148	(繰越金)前年度繰越金197,148
21 市債	12,588	(土木債)ひらかわ市民の森トイレ改修事業16,600 ほか
歳入合計	112,857	

2. 歳出の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	102,500	(一般管理費)ふるさと納税関連経費100,000 ほか
7 商工費	13,736	(商工業振興費)県特別保証融資制度信用保証料補助金5,000 ほか
8 土木費	18,622	(公園管理費)ひらかわ市民の森トイレ改修工事16,622 ほか
12 公債費	▲80,024	(元金)長期債元金▲117,558、長期債元金(繰上償還)37,933 ほか
歳出合計	112,857	

② 一般会計補正予算(第4号)

一般会計補正予算(第4号)は歳入歳出それぞれ100,000千円を追加し、補正後の予算総額を21,102,886千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
18 繰入金	100,000	(財政調整基金繰入金)100,000
歳入合計	100,000	

2. 歳出の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
8 土木費	100,000	(道路維持費)除雪委託料100,000
歳出合計	100,000	

③一般会計補正予算(第5号)

一般会計補正予算(第5号)は歳入歳出それぞれ62,538千円を追加し、補正後の予算総額を21,165,424千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
14 国庫支出金	85,408	(土木費国庫補助金)唐竹井沢1号線法面対策事業30,000 ほか (教育費国庫補助金)冷房設備対応臨時特例交付金(小学校)33,474、冷房設備対応臨時特例交付金(中学校)18,915 ほか
17 寄附金	220,652	(一般寄附金)ふるさと納税220,000 ほか
18 繰入金	▲222,212	(財政調整基金繰入金)▲222,212
20 諸収入	42,660	(雑入)後期高齢者医療給付費負担金返還金40,406 ほか
21 市債	▲33,800	(総務債)本庁舎建設事業▲19,700 ほか (土木債)唐竹井沢1号線法面対策事業▲27,000、浸水対策事業▲25,100 ほか (教育債)冷房設備整備事業(小学校)106,010、冷房設備整備事業(中学校)59,890 ほか
歳入合計	62,538	

2. 歳出の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	▲23,317	(一般管理費)ふるさと納税関連経費77,696 ほか (電子計算費)電算システム管理等委託料▲74,552 (本庁舎建設事業費)本庁舎建設関連経費▲25,702
3 民生費	23,536	(児童措置費)児童手当▲17,555 ほか (生活保護総務費)国県支出金返還金115,052 (扶助費)生活保護費▲72,793
6 農林水産業費	▲47,924	(農業振興費)りんごのふるさと応援事業補助金▲13,465 ほか
10 教育費	223,733	(小学校管理費)冷房設備整備工事139,207、設計等委託料21,043ほか (中学校管理費)冷房設備整備工事78,664、設計等委託料13,300 ほか
歳出合計	62,538	

④一般会計補正予算(第6号)

一般会計補正予算(第6号)は歳入歳出それぞれ136,773千円を減額し、補正後の予算総額を21,028,651千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主な内容

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
1 市税	84,522	市民税(個人) 30,180 市民税(法人) 18,692 固定資産税 21,363 ほか
6 地方消費税交付金	67,737	地方消費税交付金 67,737
10 地方交付税	47,274	普通交付税 9,020 特別交付税 38,254
14 国庫支出金	▲29,393	猿賀小学校改築事業 ▲29,239 ほか
17 寄附金	18,713	ふるさと納税 17,513 指定寄附金 1,100 ほか
21 市債	▲224,500	平賀東小学校改築事業 ▲65,200 ほか
歳入合計	▲136,773	

2. 歳出の主な内容

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
7 商工費	▲16,085	(商工業振興費)地域産業支援事業補助金 ▲3,727 ほか
8 土木費	▲60,828	(道路維持費)除雪委託料 ▲47,123 ほか
10 教育費	▲22,418	(小学校管理費)バス管理運転委託料 ▲5,072 ほか
11 災害復旧費	▲17,628	(農地・農業用施設災害復旧費)借上料 ▲9,022 ほか
歳出合計	▲136,773	

第1表 歳入予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成30年度前期計		今 期 補 正				最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 定例議会 補正第3号	H31.2.12 専決補正 補正第4号	3月 定例議会 補正第5号	H31.3.29 専決補正 補正第6号		
1 市 税	2,278,512	10.9				84,522	2,363,034	11.2
2 地 方 譲 与 税	210,000	1.0				8,388	218,388	1.0
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0				1,720	3,720	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0				1,521	3,521	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0.0				1,833	2,833	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	500,000	2.4				67,737	567,737	2.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.1				2,224	13,224	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000	0.2				13,679	53,679	0.3
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.0				10,905	20,905	0.1
10 地 方 交 付 税	7,200,000	34.5	177,191			47,274	7,424,465	35.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,100	0.0					4,100	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	25,114	0.1			△ 3,840		21,274	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	105,824	0.5				△ 1,830	103,994	0.5
14 国 庫 支 出 金	2,874,967	13.8	132		85,408	△ 29,393	2,931,114	14.0
15 県 支 出 金	1,243,208	6.0	7,737		△ 26,330	△ 90	1,224,525	5.8
16 財 産 収 入	46,461	0.2					46,461	0.3
17 寄 附 金	100,300	0.5	101,000		220,652	18,713	440,665	2.1
18 繰 入 金	942,190	4.5	△ 382,939	100,000	△ 222,212	△ 137,039	300,000	1.4
19 繰 越 金	1	0.0	197,148				197,149	0.9
20 諸 収 入	508,952	2.4			42,660	△ 2,437	549,175	2.6
21 市 債	4,784,400	22.9	12,588		△ 33,800	△ 224,500	4,538,688	21.6
歳 入 合 計	20,890,029	100.0	112,857	100,000	62,538	△ 136,773	21,028,651	100.0

第2表 歳出予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成30年度前期計		今 期 補 正				最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 定例議会 補正第3号	H31.2.12 専決補正 補正第4号	3月 定例議会 補正第5号	H31.3.29 専決補正 補正第6号		
1 議 会 費	162,107	0.8	149				162,256	0.8
2 総 務 費	2,578,388	12.3	107,250		△ 23,317	△ 3,981	2,658,340	12.6
3 民 生 費	5,948,169	28.5	23,665		23,536		5,995,370	28.5
4 衛 生 費	909,762	4.4	1,709		△ 1,710	△ 1,231	908,530	4.3
5 労 働 費	51	0.0					51	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,026,030	4.9	656		△ 47,924	△ 9,633	969,129	4.7
7 商 工 費	510,455	2.4	13,982			△ 16,085	508,352	2.4
8 土 木 費	1,605,987	7.7	19,531	100,000	△ 92,998	△ 60,828	1,571,692	7.5
9 消 防 費	804,047	3.8			△ 15,679	△ 4,969	783,399	3.7
10 教 育 費	4,941,440	23.7	△ 4,235		223,733	△ 22,418	5,138,520	24.4
11 災 害 復 旧 費	42,513	0.2	174		△ 3,103	△ 17,628	21,956	0.1
12 公 債 費	2,301,080	11.0	△ 80,024				2,221,056	10.6
13 予 備 費	60,000	0.3	30,000				90,000	0.4
歳 出 合 計	20,890,029	100.0	112,857	100,000	62,538	△ 136,773	21,028,651	100.0

(2) 執行状況

最終予算総額は歳入歳出とも21,028,651千円ですが、平成31年3月末までの収入済額は16,161,530千円で収入済率は76.9%となっています。また、支出済額は15,923,219千円で支出済率は75.7%となっています。

第3表 一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,363,034	2,348,358	99.4
2 地 方 譲 与 税	218,388	218,388	100.0
3 利 子 割 交 付 金	3,720	3,720	100.0
4 配 当 割 交 付 金	3,521	3,521	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,833	2,833	100.0
6 地方消費税交付金	567,737	567,737	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	13,224	13,224	100.0
8 自動車取得税交付金	53,679	53,679	100.0
9 地方特例交付金	20,905	20,905	100.0
10 地 方 交 付 税	7,424,465	7,424,465	100.0
11 交通安全対策特別交付金	4,100	3,610	88.0
12 分担金及び負担金	21,274	19,399	91.2
13 使用料及び手数料	103,994	106,633	102.5
14 国 庫 支 出 金	2,931,114	2,282,181	77.9
15 県 支 出 金	1,224,525	936,708	76.5
16 財 産 収 入	46,461	46,665	100.4
17 寄 附 金	440,665	435,643	98.9
18 繰 入 金	300,000	300,000	100.0
19 繰 越 金	197,149	197,149	100.0
20 諸 収 入	549,175	557,024	101.4
21 市 債	4,538,688	619,688	13.7
歳 入 合 計	21,028,651	16,161,530	76.9

第4表 一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	162,256	154,238	95.1
2 総 務 費	2,658,340	2,100,731	79.0
3 民 生 費	5,995,370	5,379,436	89.7
4 衛 生 費	908,530	694,315	76.4
5 労 働 費	51	31	60.8
6 農 林 水 産 業 費	969,129	942,098	97.2
7 商 工 費	508,352	492,574	96.9
8 土 木 費	1,571,692	1,372,718	87.3
9 消 防 費	783,399	744,126	95.0
10 教 育 費	5,138,520	1,864,641	36.3
11 災 害 復 旧 費	21,956	21,825	99.4
12 公 債 費	2,221,056	2,156,486	97.1
13 予 備 費	90,000	0	0.0
歳 出 合 計	21,028,651	15,923,219	75.7

(3) 予算の繰越

平成30年度事業として予算化されましたが、以下の8事業 307,310千円については、年度内に事業完了しない見通しであるため翌年度に繰越することになりました。

翌年度へ繰越する事業は以下のとおりです。

款・項	項 名	事業名 (事業費)
2・1	総務管理費	すこやか住宅支援事業 (5,600千円)
3・1	社会福祉費	プレミアム付商品券事業 (3,181千円)
		既存高齢者施設等スプリンクラー整備事業 (4,630千円)
6・1	農業費	りんごのふるさと応援事業 (327千円)
8・2	道路橋りょう費	橋梁補修事業 (31,000千円)
8・4	都市計画費	ひらかわ市民の森トイレ改修事業 (16,622千円)
10・2	小学校費	小学校冷房設備整備事業 (160,250千円)
10・3	中学校費	中学校冷房設備整備事業 (91,964千円)

2. 特別会計予算

特別会計予算は、12月及び3月の定例議会においてそれぞれ補正を行ったことにより、最終の予算総額が8,871,776千円となりました。

第5表 特別会計補正予算

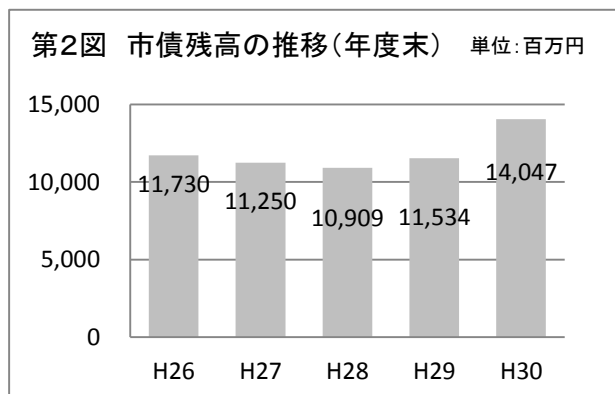
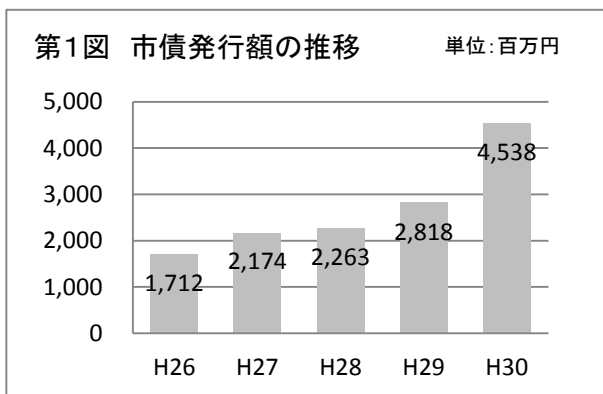
(単位：千円)

区 分	平成30年度前期計		今 期 補 正		最終 予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月議会 補 正	3月議会 補 正		
国民健康保険特別会計	3,660,622	41.4	245	25,802	3,686,669	41.6
介護保険特別会計	3,930,189	44.5	310	4,965	3,935,464	44.3
後期高齢者医療特別会計	290,999	3.3			290,999	3.3
診療所特別会計	290,818	3.3	678		291,496	3.3
学校給食センター特別会計	649,243	7.3	△ 2,730		646,513	7.3
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,942	0.1			10,942	0.1
簡易水道特別会計	9,693	0.1			9,693	0.1
合 計	8,842,506	100.0	△ 1,497	30,767	8,871,776	100.0

3. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

平成30年度は一般会計において元金2,117,184千円を返済し、また、新たに4,538,688千円の借入れとなる見込みです。この結果、平成30年度末での一般会計市債現在高は14,047,330千円となり、前年度(11,534,109千円)に比べて2,513,221千円(21.8%)の増となる見込みです。



(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額（一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円）の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、金融機関からの借入れは行なわず、財政調整基金から481,264千円、市債管理基金から615,723千円、土地開発基金から408,240千円の合計1,505,227千円を一時的に繰り替えて運用しました。

なお、これら基金を繰り替えて運用する際の支払い利子については、公債費に計上している一時借入金利子からそれぞれの基金に支払われることとなります。

4. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

第6表 市有財産の現在高

区 分	行政財産	普通財産	合 計
土 地 (m ²)	2,764,119	219,160	2,983,279
建 物 (m ²)	178,887	7,436	186,323
山 林 (m ²)		6,795,216	6,795,216
立 木 (m ²)		146,875	146,875
物 権 (件)		15	15
有 価 証 券 (千 円)		32,277	32,277
出 資 に よ る 権 利 (千 円)		159,083	159,083

第2章 令和元年度当初予算について

1. 予算編成方針について

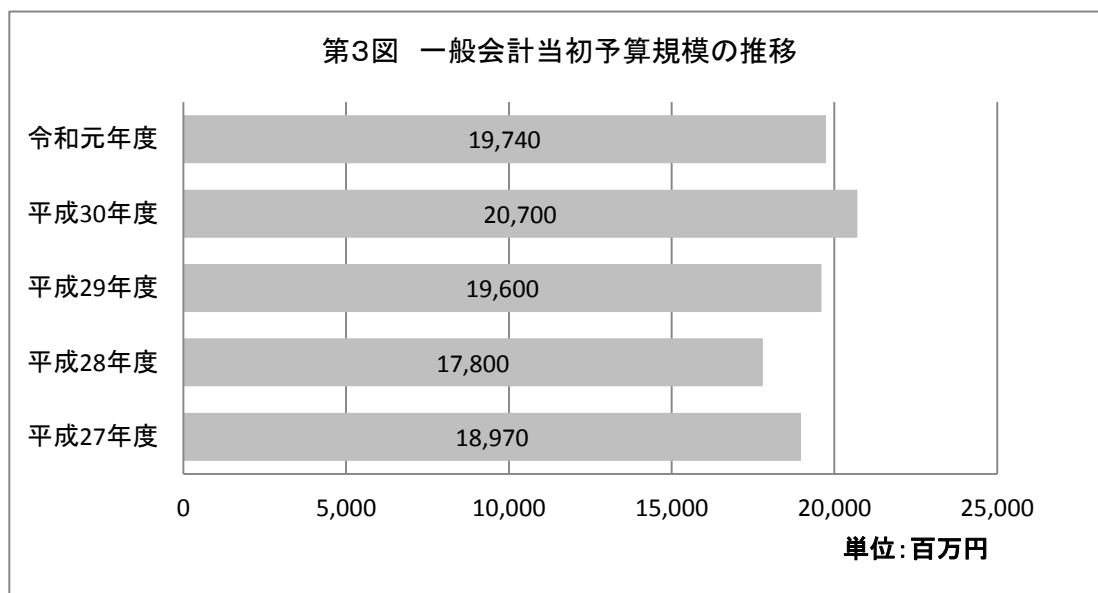
当市の財政状況は、合併以来、行政改革を着実に推進し、健全化判断比率は改善されているものの、市税等の自主財源が乏しく、地方交付税をはじめとする依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはなく、楽観視できないものとなっています。今後の財政見通しにおいて、歳入では合併算定替の特例により交付されてきた普通交付税が段階的に削減され、平成33年度には平成29年度と比べて約4億円減少することが見込まれています。また、歳出では市内学校の改築・改修や本庁舎の改築など大型事業が計画されており、基金の取り崩しが長期にわたり続く見込みとなっています。

このように、厳しい市財政の状況下にあっても、第2次平川市長期総合プランの将来像「あふれる笑顔 ぐらし輝く 平川市」の実現のため、国の政策・制度の改変及び当市の社会・経済環境に適切に対応しつつ、限りある財源の効果的かつ効率的な配分を行いながら、各施策に沿った波及効果のある事業を展開することとしました。

2. 一般会計予算

(1) 予算規模

令和元年度の一般会計予算については、市民体育館整備事業、平賀東小学校及び猿賀小学校の2校の改築事業の継続等により、普通建設事業費が高い状況が続いており、その総額は19,740,000千円で、当初予算規模としては過去最大であった前年度(20,700,000千円)に次いで2番目に大きい規模となりました。



(2) 歳入予算

市民の方に納めていただく市税や公共施設などを利用する際の使用料や手数料など、市が自ら徴収または収入できるお金を自主財源と言い、一般会計歳入予算のうち自主財源は3,960,690千円で、構成比は20.1%となっています。

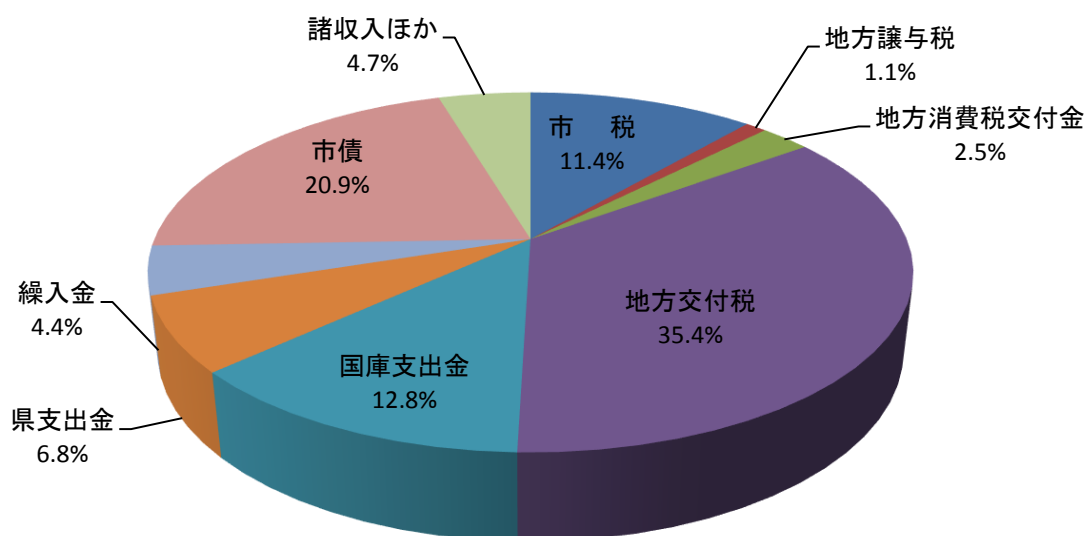
一方、地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県から交付されたり借金をして賄う依存財源は15,779,310千円で、その構成比は79.9%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が7,000,000千円と予算全体の35.4%を占め、自主財源に乏しい本市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。

第7表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (A)	構成比 (%)		
1 自主財源	3,960,690	20.1	4,013,857	19.3	△ 53,167	△ 1.3
(1) 市 税	2,250,305	11.4	2,278,512	11.0	△ 28,207	△ 1.2
(2) 分担金及び負担金	16,566	0.1	25,114	0.1	△ 8,548	△ 34.0
(3) 使用料及び手数料	104,733	0.5	105,824	0.5	△ 1,091	△ 1.0
(4) 財産収入	38,700	0.2	46,461	0.2	△ 7,761	△ 16.7
(5) 寄附金	200,001	1.0	100,001	0.5	100,000	100.0
(6) 繰入金	862,806	4.4	975,266	4.7	△ 112,460	△ 11.5
(7) 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸収入	487,578	2.5	482,678	2.3	4,900	1.0
2 依存財源	15,779,310	79.9	16,686,143	80.7	△ 906,833	△ 5.4
(1) 地方譲与税	210,000	1.1	210,000	1.0	0	0.0
(2) 利子割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
(3) 配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
(4) 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
(5) 地方消費税交付金	500,000	2.5	500,000	2.4	0	0.0
(6) ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
(7) 自動車取得税交付金	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
(8) 地方特例交付金	10,000	0.1	10,000	0.0	0	0.0
(9) 地方交付税	7,000,000	35.4	7,200,000	34.8	△ 200,000	△ 2.8
(10) 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,100	0.0	△ 100	△ 2.4
(11) 国庫支出金	2,528,300	12.8	2,841,540	13.8	△ 313,240	△ 11.0
(12) 県支出金	1,337,210	6.8	1,235,203	6.0	102,007	8.3
(13) 市 債	4,133,800	20.9	4,629,300	22.4	△ 495,500	△ 10.7
歳入合計	19,740,000	100.0	20,700,000	100.0	△ 960,000	△ 4.6

第4図 令和元年度一般会計歳入予算款別構成図



第8表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,250,305	11.4	2,278,512	11.0	△ 28,207	△ 1.2
(1) 市 民 税	910,949	4.6	934,349	4.5	△ 23,400	△ 2.5
(2) 固 定 資 産 税	1,040,867	5.3	1,043,562	5.1	△ 2,695	△ 0.3
(3) 軽 自 動 車 税	113,180	0.6	110,639	0.5	2,541	2.3
(4) 市 た ば こ 税	182,219	0.9	186,948	0.9	△ 4,729	△ 2.5
(5) 入 湯 税	3,090	0.0	3,014	0.0	76	2.5
2 地 方 譲 与 税	210,000	1.1	210,000	1.0	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	500,000	2.5	500,000	2.4	0	0.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.1	10,000	0.0	0	0.0
10 地 方 交 付 税	7,000,000	35.4	7,200,000	34.8	△ 200,000	△ 2.8
(1) 普 通 交 付 税	6,300,000	31.9	6,500,000	31.4	△ 200,000	△ 3.1
(2) 特 別 交 付 税	700,000	3.5	700,000	3.4	0	0.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	4,100	0.0	△ 100	△ 2.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	16,566	0.1	25,114	0.1	△ 8,548	△ 34.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	104,733	0.5	105,824	0.5	△ 1,091	△ 1.0
14 国 庫 支 出 金	2,528,300	12.8	2,841,540	13.8	△ 313,240	△ 11.0
15 県 支 出 金	1,337,210	6.8	1,235,203	6.0	102,007	8.3
16 財 産 収 入	38,700	0.2	46,461	0.2	△ 7,761	△ 16.7
17 寄 附 金	200,001	1.0	100,001	0.5	100,000	100.0
18 繰 入 金	862,806	4.4	975,266	4.7	△ 112,460	△ 11.5
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	487,587	2.5	482,678	2.3	4,909	1.0
うち各種貸付金元利収入	390,163	1.9	395,491	1.9	△ 5,328	△ 1.3
21 市 債	4,133,800	20.9	4,629,300	22.4	△ 495,500	△ 10.7
歳 入 合 計	19,740,000	100.0	20,700,000	100.0	△ 960,000	△ 4.6

①市税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆様や市内に事務所を置く法人等に納めていただくものです。令和元年度は2,250,305千円を計上しています。

税別内訳では、市民税が910,949千円、固定資産税が1,040,867千円、軽自動車税が113,180千円、市たばこ税が182,219千円、入湯税が3,090千円となっています。

②地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。

(自動車重量譲与税) 道路整備など道路関係の費用に使うことを目的とする税金で、市の道路の延長・面積を全国のもので按分して算定されます。国が集めた自動車重量税の1000分の407が市町村に譲与され、令和元年度は150,000千円(前年度同額)を計上しています。

(地方揮発油譲与税) 平成20年度まで地方道路譲与税(道路関係の費用に使うことを目的とした税金)として市町村へ譲与されていた地方道路税について、平成21年度から一般財源化(使用目的が特定されない)されたことに伴い名称が変更されたものです。地方道路税の58%が都道府県に、42%が市町村に譲与されます。令和元年度は60,000千円(前年度同額)を計上しています。

③利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和元年度は2,000千円（前年度同額）を計上しています。

④配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和元年度は2,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付され、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和元年度は1,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑥地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税（消費税8%のうち1.7%）の50%が市町村に交付されるものです。平成26年4月1日の改正により引き上げられた分は、その全てが社会保障経費に充てられることとなっており、人口により按分（従来分は人口と従業者数で按分）して算定されます。令和元年度は500,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑦ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税（本県は1人1日400円～1,200円）の70%がゴルフ場を有する市町村に交付され、令和元年度は11,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑧自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）について、道路目的財源であったものが平成21年度から一般財源化されたもので、その66.5%が市町村に交付され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。

平成26年4月1日から軽自動車を除く自家用車は5%から3%に、営業用車及び軽自動車は3%から2%に税率が引き下げられており、また、環境への負荷の少ない自動車に係る自動車取得税の減税措置も講じられています。令和元年度は40,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑨地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするため交付されるもので、令和元年度は10,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑩地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%及び地方法人税の全額がその財源に充てられています。国全体の令和元年度交付額は、16兆1809億円（前年度当初比1,724億円、1.1%）が見込まれています。

当市の場合、普通交付税6,300,000千円、特別交付税700,000千円の総額7,000,000千円を計上しています。

⑪交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付されるものです。令和元年度は4,000千円（前年度4,000千円）を計上しています。

⑫分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。主なものは保育料などで、令和元年度は16,566千円（前年度25,114千円）を計上しています。

⑬使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、市営住宅、文化センター、総合運動施設などの施設使用料や家庭ごみ処理手数料、戸籍住民基本台帳手数料などが主で、令和元年度は104,733千円（前年度105,824千円）を計上しています。

⑭国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して国から支出されるもので、令和元年度は2,528,300千円（前年度2,841,580千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、子どものための教育・保育給付交付金（旧：施設型給付費国庫負担金）685,786千円、生活保護費国庫負担金593,181千円、介護・訓練等給付費国庫負担金357,420千円、児童手当費国庫負担金298,961千円などがあります。

⑮県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して県から支出されるもので、令和元年度は1,337,210千円（前年度1,235,203千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、子どものための教育・保育給付費県負担金（旧：施設型給付費県負担金）267,905千円、介護・訓練等給付費県負担金178,710千円、国民健康保険基盤安定費県負担金133,062千円、中山間地域等直接支払交付金県補助金91,624千円、多面的機能支払交付金県補助金90,467千円、後期高齢者医療保険基盤安定費県負担金77,753千円などがあります。

⑯財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、令和元年度は38,700千円（前年度46,461千円）を計上しています。

⑰寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。また、「ふるさと納税」も寄附金として取り扱われ、こちらは200,000千円（前年度100,000千円）を計上しています。

⑱繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、令和元年度は862,806千円（前年度975,266千円）を計上しています。

⑲繰越金

繰越金は、前年度決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。

⑳諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、令和元年度は487,578千円（前年度482,678千円）を計上しています。

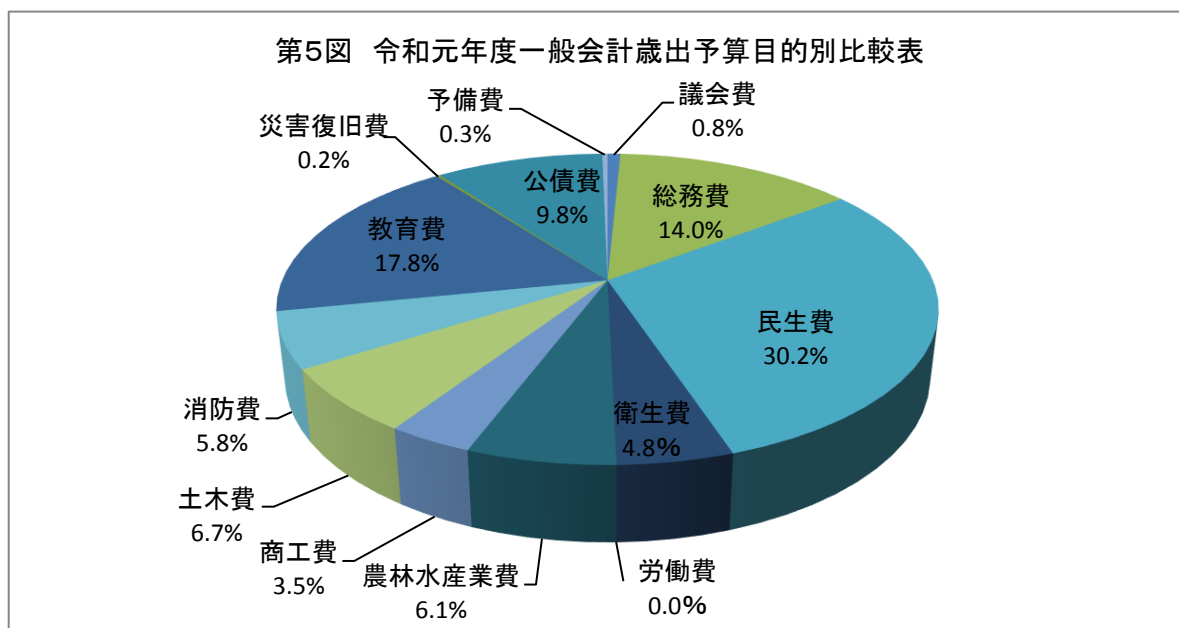
②市債

市債は、道路、学校、住宅の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの、または災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。令和元年度は4,133,800千円（前年度4,629,300千円）を計上しています。

(3) 歳出予算

目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が5,950,164千円と歳出総額の30.2%を占め、続いて教育費が3,523,327千円（構成比17.8%）、総務費が2,755,253千円（構成比14.0%）となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第9表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費	148,308	0.8	164,358	0.8	△ 16,050	△ 9.8
2 総務費	2,755,253	14.0	2,541,394	12.3	213,859	8.4
3 民生費	5,950,164	30.2	5,933,399	28.7	16,765	0.3
4 衛生費	945,363	4.8	899,775	4.3	45,588	5.1
5 労働費	40	0.0	51	0.0	△ 11	△ 21.6
6 農林水産業費	1,212,538	6.1	1,024,730	5.0	187,808	18.3
7 商工費	697,983	3.5	500,216	2.3	197,767	39.5
8 土木費	1,320,947	6.7	1,530,221	7.4	△ 209,274	△ 13.7
9 消防費	1,150,073	5.8	801,464	3.9	348,609	43.5
10 教育費	3,523,327	17.8	4,898,568	23.7	△ 1,375,241	△ 28.1
11 災害復旧費	41,684	0.2	44,744	0.2	△ 3,060	△ 6.8
12 公債費	1,934,320	9.8	2,301,080	11.1	△ 366,760	△ 15.9
13 予備費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳出合計	19,740,000	100.0	20,700,000	100.0	△ 960,000	△ 4.6

① 議会費 本年度予算額 148,308千円 (前年度予算額 164,358千円)

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

② 総務費 本年度予算額 2,755,253千円 (前年度予算額 2,541,394千円)

総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、文書広報費、財政管理費、会計管理費、財産管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、本庁舎建設事業費、諸費、税務費、収納費、地籍調査費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、各種選挙実施費用、統計調査総務費、基幹統計費、監査委員費から構成されています。

③ 民生費 本年度予算額 5,950,164千円 (前年度予算額 5,933,399千円)

民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、児童福祉総務費、児童措置費、生活保護総務費、扶助費から構成されています。

④ 衛生費 本年度予算額 945,363千円 (前年度予算額 899,775千円)

衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、健康増進対策費、健康センター費、火葬場費、墓地費、塵芥し尿処理費から構成されています。

⑤ 労働費 本年度予算額 40千円 (前年度予算額 51千円)

労働費は、市民の雇用対策や出稼ぎ対策等に要する経費です。

⑥ 農林水産業費 本年度予算額 1,212,538千円 (前年度予算額 1,024,730千円)

農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、農村公園費、食産業振興費、林業総務費、造林費から構成されています。

⑦ 商工費 本年度予算額 697,983千円 (前年度予算額 500,216千円)

商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。

⑧ 土木費 本年度予算額 1,320,947千円 (前年度予算額 1,530,221千円)

土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。

⑨ 消防費 本年度予算額 1,150,073千円 (前年度予算額 801,464千円)

消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。

⑩ 教育費 本年度予算額 3,523,327千円 (前年度予算額 4,898,568千円)

教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。

⑪ 災害復旧費 本年度予算額 41,684千円 (前年度予算額 44,744千円)

災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。

⑫公債費 本年度予算額 1,934,320千円 (前年度予算額 2,301,080千円)

公債費は、市が発行した市債の元金及び利子の償還に要する経費です。

⑬予備費 本年度予算額 60,000千円 (前年度予算額 60,000千円)

予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

(4) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。

①義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、生活保護費、こども医療費給付費、施設型給付費、児童手当、障害福祉費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

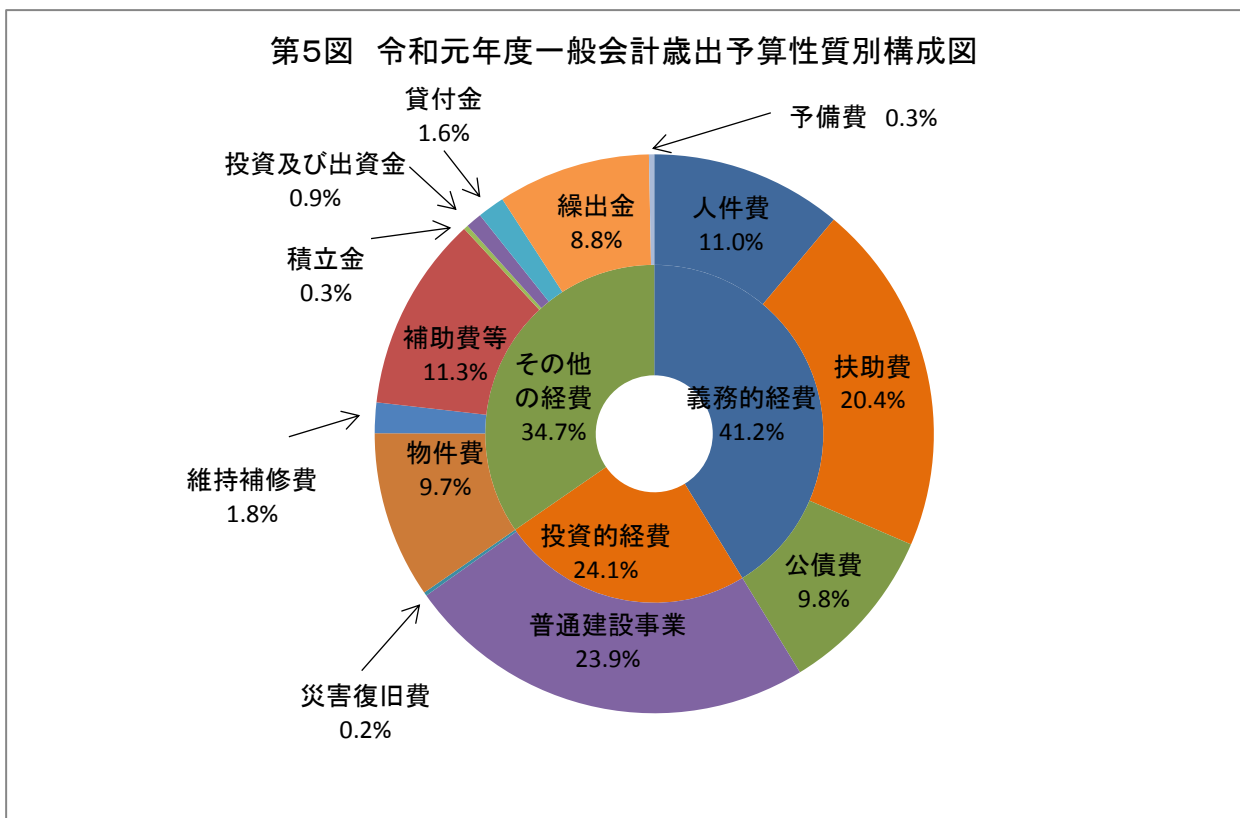
義務的経費の総額は8,147,931千円で、歳出予算全体の41.2%を占めています。

②投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は4,759,096千円で、歳出予算全体の24.1%を占めています。

③その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があり、予備費を含めた総額は6,832,973千円で、歳出予算全体の34.7%を占めています。



第9表 一般会計歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	8,147,931	41.2	8,441,631	40.7	△ 293,700	△ 3.5
1 人件費	2,190,709	11.0	2,229,405	10.7	△ 38,696	△ 1.7
(1) 議員委員報酬手当	165,554	0.8	161,799	0.8	3,755	2.3
(2) 給料	929,034	4.7	957,987	4.6	△ 28,953	△ 3.0
(3) 手当	491,996	2.5	480,169	2.3	11,827	2.5
(4) 共済費	599,140	3.0	624,429	3.0	△ 25,289	△ 4.0
(5) その他	4,985	0.0	5,021	0.0	△ 36	△ 0.7
2 扶助費	4,022,902	20.4	3,911,146	18.9	111,756	2.9
(1) 施設型給付費(保育所運営費)	1,439,386	7.3	1,344,522	6.5	94,864	7.1
(2) 児童手当	430,455	2.2	444,660	2.1	△ 14,205	△ 3.2
(3) 児童扶養手当	230,159	1.2	190,539	0.9	39,620	20.8
(4) 生活保護費	779,009	3.9	798,565	3.9	△ 19,556	△ 2.4
(5) 医療費	226,866	1.1	223,736	1.1	3,130	1.4
(6) 介護・訓練等給付費	714,840	3.6	706,988	3.4	7,852	1.1
(7) その他	202,187	1.1	202,136	1.0	51	0.0
3 公債費	1,934,320	9.8	2,301,080	11.1	△ 366,760	△ 15.9
(1) 元利償還金	1,934,220	9.8	2,300,980	11.1	△ 366,760	△ 15.9
(2) 一時借入金利子	100	0.0	100	0.0	0	0.0
その他の経費	6,772,973	34.4	6,448,602	31.2	324,371	5.0
4 物件費	1,904,405	9.7	1,647,171	7.8	257,234	15.6
(1) 賃金	134,638	0.7	113,096	0.5	21,542	19.0
(2) 旅費	45,195	0.2	47,799	0.2	△ 2,604	△ 5.4
(3) 交際費	2,300	0.0	2,300	0.0	0	0.0
(4) 需用費	350,367	1.8	326,605	1.6	23,762	7.3
(5) 役務費	90,877	0.4	70,228	0.3	20,649	29.4
(6) 委託料	1,078,241	5.5	969,218	4.7	109,023	11.2
(7) 備品購入費	33,299	0.2	28,296	0.1	5,003	17.7
(8) その他	169,488	0.9	89,629	0.4	79,859	89.1
5 維持補修費	348,190	1.8	311,076	1.6	37,114	11.9
(1) 除雪	241,407	1.2	240,134	1.2	1,273	0.5
(2) 市道維持	78,506	0.4	32,089	0.2	46,417	144.7
(3) 公共施設等	28,277	0.2	38,853	0.2	△ 10,576	△ 27.2
6 補助費等	2,231,551	11.3	2,172,903	10.6	58,648	2.7
(1) 一部事務組合負担金	885,128	4.5	847,055	4.1	38,073	4.5
(2) 公営企業	455,694	2.3	527,908	2.6	△ 72,214	△ 13.7
(3) その他	890,729	4.5	797,940	3.9	92,789	11.6
7 積立金	51,483	0.3	9,197	0.0	42,286	459.8
8 投資及び出資金	183,058	0.9	216,971	1.1	△ 33,913	△ 15.6
9 貸付金	309,190	1.6	315,430	1.5	△ 6,240	△ 2.0
10 繰出金	1,745,096	8.8	1,775,854	8.6	△ 30,758	△ 1.7
投資的経費	4,759,096	24.1	5,749,767	27.8	△ 990,671	△ 17.2
うち人件費	97,472	0.5	51,229	0.2	46,243	90.3
11 普通建設事業	4,717,412	23.9	5,705,023	27.6	△ 987,611	△ 17.3
(1) 補助事業	446,303	2.3	2,413,695	11.7	△ 1,967,392	△ 81.5
(2) 単独事業	4,271,109	21.6	3,291,328	15.9	979,781	29.8
12 災害復旧費	41,684	0.2	44,744	0.2	△ 3,060	△ 6.8
予備費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳出合計	19,740,000	100.0	20,700,000	100.0	△ 960,000	△ 4.6

3. 特別会計・企業会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計及び企業会計です。7つの特別会計と2つの企業会計があり、当初予算額は次のとおりです。

(1) 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度 予 算 額 (A)	平成30年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
国民健康保険特別会計	3,629,300	3,614,176	15,124	0.4
介護保険特別会計	3,974,887	3,806,355	168,532	4.4
後期高齢者医療特別会計	285,406	290,999	△ 5,593	△ 1.9
診療所特別会計	246,010	294,637	△ 48,627	△ 16.5
学校給食センター特別会計	352,783	656,094	△ 303,311	△ 46.2
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	13,222	10,942	2,280	20.8
簡易水道特別会計	7,804	9,693	△ 1,889	△ 19.5
合 計	8,509,412	8,682,896	△ 173,484	△ 2.0

(2) 企業会計

①水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
収 入 (水道事業収益)	574,332	569,230	5,102	0.9
支 出 (水道事業費用)	458,876	477,382	△ 18,506	△ 3.9

資本的収入及び支出

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
収 入 (水道事業資本的収入)	1,997	9,947	△ 7,950	△ 79.9
支 出 (水道事業資本的支出)	38,268	113,337	△ 75,069	△ 66.2

②下水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業収益)	1,100,174	1,163,796	△ 63,622	△ 5.5
支 出 (下水道事業費用)	1,010,728	1,025,375	△ 14,647	△ 1.4

資本的収入及び支出

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業資本的収入)	231,662	232,613	△ 951	△ 0.4
支 出 (下水道事業資本的支出)	659,966	709,912	△ 49,946	△ 7.0